

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名 滋賀県

都道府県名	滋賀県		自治体コード: 250007	
事業名	滋賀で家族になろう推進事業		所要見込額 ※(注)1	5,221 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本県の状況は、出生率は8.2(平成30年)で全国平均7.4を上回り、全国第3位と高い状況ではあるものの、平成26年10月以降は人口減少局面に転じた上に、婚姻率は4.7(平成30年)と全国平均4.7と同率に留まっている状況にある。</p> <p>本県では、子どもが生まれる前から自立するまでの切れ目ない支援を行うため、令和2年3月に「淡海子ども・若者プラン」を策定するとともに、令和2年4月に「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀(仮)総合戦略」をそれぞれ策定し、企業・団体等と協働して希望する若者の結婚を社会全体で応援する機運の醸成に取り組んできた。</p> <p>平成30年度においては、出会いの場づくりを応援する企業・団体・市町とのネットワーク構築のための意見交換会や研修会の実施を行ったところである。</p> <p>また、平成29年度に実施した結婚支援に関する企業実態調査において、企業が従業員の結婚支援を行うことは従業員の定着や仕事への意欲向上につながるとして前向きに捉える企業が50%見られたものの、実際に結婚支援を行っている企業は13%と少ないことが課題として浮かび上がったことから、令和元年度は県内企業に勤める若手社員を対象とした出会いの機会創出を図るべく、企業間交流セミナーを実施した。今後も引き続き、各企業におけるワークライフバランスの推進や企業の結婚支援パスポート、子育て支援パスポートへの参画等により、社会全体で結婚、子育てを応援する機運の醸成を図っていく必要がある。</p> <p>また、高校生・大学生を中心に結婚、妊娠・出産、子育て等の将来を見据えたライフデザインを考える機会の提供にも取り組んできた。</p> <p>令和元年度は、平成29年度に構築した大学生向けライフデザインプログラム等を活用し、ライフデザイン講座を実施する大学等への実施経費の補助を行うとともに、平成30年度に高校生向けのライフデザイン講座のプログラムの策定を行ったところであり、今後、各高校のカリキュラムの中にライフデザイン講座を組み込んでもらえるよう、教育委員会等とも連携を図り、広く普及していくことが重要であると考えている。</p>			
都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>本県の少子化対策については、「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀(仮)総合戦略」における自然増のための基本施策1「みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現」に基づき実施している。</p> <p>本県では、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に産み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めることとしている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>滋賀県の旧戦略「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトにおけるKPIは、「出生数を13,000人で維持」となっており、同様の目標を設定することとする。</p> <p>出生数を13,000人で維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生数 13,000人(令和2年) ・合計特殊出生率 1.69人(令和元年) 			
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数:6,455(平成30年)、婚姻率:4.7(平成30年)、出生数:11,350人(平成30年)、出生率:8.2(平成30年)</p>			
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額	5,221 千円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額	691 千円
	個別事業名	職場交流補助事業	所要見込額	600 千円
	個別事業名	結婚支援員交流・育成事業	所要見込額	91 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額	4,530 千円
	個別事業名	あいはぐプロジェクト応援団事業	所要見込額	1,430 千円
	個別事業名	企業結婚・子育て支援プロモート事業	所要見込額	1,500 千円
個別事業名	高校生向けライフデザイン出前講座事業	所要見込額	1,600 千円	
個別事業名		所要見込額	千円	

	2 結婚新生活支援事業	所要見込額	千円
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	個別事業名	無	

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(都道府県分)個票

都道府県名 **滋賀県** (都道府県: **滋賀県**)
 本事業の担当部局名 **健康医療福祉部子ども・青少年局**

事業メニュー	優良事例の横展開支援		
区分	結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		
関連事業メニュー	2-(1) 各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組		
個別事業名	あいはぐプロジェクト応援団事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
所要見込額 ※(注)1	1,430 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 715 千円)		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県においては、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における自然増のための施策「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトにより少子化対策に総合的に取り組んでいるところである。</p> <p>この中で、高校・大学等と連携したライフデザイン教育の普及促進や企業・団体と連携した結婚支援/パスポート事業、出会いの場創出のための連携の場づくり等、企業、団体、高校・大学、市町等と連携して希望する人が結婚できるよう、若者を社会全体で応援する施策を展開している。</p> <p>本事業は企業・団体・行政等で構成されるネットワークの拡大・強化に資するものであり、各事業の中核的に位置づけられる重要な施策である。</p>		
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3		
	<p><現状と課題></p> <p>あいはぐプロジェクト応援団ではネットワーク会議を開催し、各地域等で若者の結婚支援に取り組む企業・団体・市町等との意見交換や研修会を通じ、相互のレベルアップを図っているところ。また、結婚支援の取組に関する情報をあいはぐプロジェクト応援団ホームページ等の発信を行い、結婚支援や若者を応援する団体や企業等の掘り起こしを図り、ネットワーク参画企業・団体間の広域的な連携へとつなげているところ。更に令和元年度は結婚支援に取り組む意向のある企業と連携し、若手社員を対象としたセミナーの実施により、企業間交流の場を提供することで、社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成の一助としたところ。</p> <p>一方で、あいはぐプロジェクト応援団の参画団体からは、各団体において実施している結婚支援イベントの対象者である若い世代へのイベント情報の発信、集客が困難になってきていることから、滋賀県から参画団体の取組(結婚支援イベントの開催等)や滋賀県で実施している結婚支援事業に係る情報発信の強化を行ってほしいとの声があるところ。</p> <p>※1 あいはぐプロジェクト応援団:県と若者の出会いの場づくりを応援する企業や団体、NPO等で構成され、連携しながら社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成を図ることを目的としたネットワーク。</p> <p><課題への対応></p> <p>県所有アプリ「ハグナビしが」改修により結婚支援に係るメニューに追加を行うとともに、アプリと連動させる「あいはぐプロジェクト応援団HP」の改修(検索機能の追加や結婚支援イベントへの申し込みフォーマット機能追加等)を行い、結婚支援の対象となる世代への情報発信力を強化し、参画団体が実施している取組(結婚支援イベント)の活性化を図る。</p> <p><経費の内訳></p> <p>(あいはぐプロジェクト応援団実行委員会への負担金)</p> <p>○研修会の実施</p> <p>あいはぐプロジェクト応援団参画団体(結婚支援イベントを開催する市町や関係団体関係者)のスキルアップを図る研修会を実施する。参加者は30名を予定。</p> <p>(経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会講師謝礼 6,000円×5H×1人=30,000円 ・研修会講師旅費 28,800円×1人=28,800円 ・研修会講師打合せ旅費 28,800円×1人=28,800円 ・資料代 100円×30人×1回=3,000円 ・会場代 12,000円×1回=12,000円 <p>小計 102,600円</p> <p>○若手社員等交流セミナーの実施</p> <p>県内企業に勤める若手職員にワークライフバランス・キャリアデザインをテーマとするセミナー受講をしてもらい、自身のライフデザインを見つめ直すきっかけを提供するとともに、異業種交流をする場の提供を行う。参加者は30名を予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会講師謝礼 6,000円×5H×1人=30,000円 ・研修会講師旅費 28,800円×1人=28,800円 ・研修会講師打合せ旅費 28,800円×1人=28,800円 ・資料代 100円×30人×1回=3,000円 ・会場代 28,000円×1回=28,000円 ・チラシ作成 10円×1,500枚=15,000円(※1) <p>小計 133,600円</p> <p>○参画団体の取組の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP仕様変更 100,000円 ・取材・原稿作成(WEB掲載原稿) 34,500円×12回=414,000円 		

・ラジオCM放送費 20,000円×10回=200,000円(※2) 小計 864,000円
 (アプリ改修経費)
 ・アプリメニューボタン追加 150,000円×2式=300,000円
 消費税 30,000円
 合計 330,000円

※1 チラシの内容と配布先

・若手社員等交流セミナー開催に係るチラシ。
 ・配布先: あいはぐプロジェクト未加入市町: 9市町×10部=90部、
 あいはぐプロジェクト応援団構成団体: 28団体×20部=560部、
 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」登録企業: 835社×1部=835社

※2 CMの内容

・県、市町および関係団体が実施する出会いの場創出イベントの広報
 放送にあたっては、イベント参加対象となる者が視聴する可能性が高い時間帯(出勤・退勤の時間帯)に行うこととする。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

・福井県「若手社員の交流推進事業」

【次年度以降に向けた事業の方向性】

・次年度以降も継続して、意見交換会および研修会を実施し、あいはぐプロジェクト応援団ネットワークの拡充を図るとともに、改修を実施するアプリを活用しながらネットワーク参画団体の取組の情報発信に努める。また、結婚支援に取り組む意向のある企業と連携し、若手社員等を対象としたセミナーの実施等により、企業間交流の場を提供することで、社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成につなげていく。

【事業実施にあたっての留意点】

・本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

	KPI項目	単位	目標値	
	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	(令和2年1月現在の参画企業・団体数: 28)	団体	35
あいはぐプロジェクト応援団ネットワーク研修会への参加者数		人	30	
者の割合		%	70	
若手社員等交流セミナーへの参加者数		人	30	
答した参加者の割合		%	70	
あいはぐプロジェクト応援団HPにおける協賛企業・団体の取組紹介ページへのアクセス件数(令和2年1月現在のアクセス数: 4,024)		件	5,000	
ハグナビしがアプリのダウンロード数(令和2年1月現在: 429)		件	643	
個別事業の内容	・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5 ・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	市町少子化対策担当者連絡会議、あいはぐプロジェクト応援団ネットワーク会議を開催する。 結婚・子育て支援事業に参画した民間企業のネットワークを活用し、さらなる民間企業への働きかけを行っていく。		
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 滋賀県商工観光労働部女性活躍推進課 ・多様な生き方があることを前提とし、特定の価値観の押し付けやプレッシャーを与えるようなものにならないこと。 ・「男性は結婚して一人前である」「女性は早く結婚しなさい」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観の押し付けにならないよう留意し、ワークライフバランスや男性の家事・育児参画等の推進など、性別役割意識の解消に配慮すること。 ・企業や団体等が情報提供を受けた者の私的なことに過度に立ち入ることがないようにすること。 ・結婚につながる活動に対する支援を苦痛ととらえる人もいることに留意すること。		
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) 「ハグナビしが」アプリの改修 (随契の理由) 既存のアプリであり、当アプリを開発した業者でなければ改修の実施ができないため。		
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 取組名: 「ハグナビしが」アプリ改修 有の場合の担当部局: 滋賀県総合企画部情報政策課			

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(都道府県分)個票

都道府県名 **滋賀県** (都道府県: **滋賀県**)
 本事業の担当部局名 **健康医療福祉部子ども・青少年局**

事業メニュー	優良事例の横展開支援		
区分	結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		
関連事業メニュー	2-(6) その他、各地域において、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組		
個別事業名	企業結婚・子育て支援プロモート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
所要見込額 ※(注)1	1,500 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 750 千円)		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県においては、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における自然増のための施策「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトにより少子化対策に総合的に取り組んでいるところである。</p> <p>この中で、高校・大学等と連携したライフデザイン教育の普及促進や企業・団体と連携した結婚支援パスポート事業、出会いの場創出のための連携の場づくり等、企業、団体、高校・大学、市町等と連携して希望する人が結婚できるよう、若者を社会全体で応援する施策を展開している。</p> <p>本事業は企業・団体・行政等で構成されるネットワークの拡大・強化に資する事業かつ県全体の結婚・子育てを応援する機運醸成に資する事業として重要な施策である。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><現状と課題> 平成29年度に実施した結婚支援に関する企業実態調査において、企業が従業員に結婚支援を行うことは従業員の定着や仕事への意欲向上につながるとして前向きに捉える企業が50%見られたものの、実際に結婚支援を行っている企業は13%と少ないという結果が見られたところ。このことから、結婚、更には結婚をした後の出産・子育て支援事業への参画を促す上で企業により直接的な働きかけを行っていく必要がある。また、あいはぐパスポート事業(※1)および淡海子育て応援団事業(※2)の協賛店舗登録数を増やすべく、機会を捉えて企業に対して周知を行ってきたところではあるが、登録数が伸びない状態である。結婚・子育て支援事業に関する情報を提供し、結婚・子育て支援への理解と参加を促す働きかけを行うプロモーターを設置する。また、あいはぐパスポート事業、淡海子育て応援団事業への協賛も求めていく。</p> <p>※1 あいはぐパスポート: 若者の結婚を応援するサービスの提供などを行っている事業所を「あいはぐパスポート協賛店」として登録し、そのサービス内容をホームページ等により発信する取組。</p> <p>※2 淡海子育て応援団: 子育て家庭を応援するサービスの提供などを行っている事業所を「淡海子育て応援団」として登録し、そのサービス内容をホームページ等により発信する取組。</p> <p><課題への対応> プロモーターの業務を委託し、県内企業を訪問して結婚・子育て支援事業(あいはぐパスポート(※1)、淡海子育て応援団(※2)、地域の取組等)の情報提供と参加を働きかける。また、プロモーターは結婚・子育て支援研修に参加することでプロモート活動のレベルアップを図ると同時に、企業の管理職や人事担当者(目標参加人数:30名×2回)向けに結婚・子育て支援に関するセミナーを開催し、企業が結婚・子育て支援に参加することへの理解を働きかけていく。さらに、新規に開始する結婚応援パスポート事業への企業の協賛登録を促すため、広報用アイテムの作成を行う。</p> <p>当事業は平成30年度にも実施をしているが、その際には県内の北部と南部に所在する企業に対してプロモート活動を実施していることから、令和2年度は中部エリアに対して集中的にプロモート活動を実施するとともに、現在あいはぐパスポート、淡海子育て応援団の協賛店舗の登録が少ないカテゴリ(理美容店、結婚式場を有する施設)に対して積極的にプロモート活動を実施していく。</p> <p><経費内訳> ・プロモーター配置費 報酬 180,000円×6月=1,080,000円 ・プロモーター活動費 企業訪問旅費 1,600円×10日×6月=96,000円 資料印刷費(※1) 100円×2部×120か所=24,000円 通信連絡費 84円×120か所=102,480円 ・セミナー講師費用 講師謝金 6,000円×3H×2回=36,000円 講師旅費 1,600円×2回=3,200円 会場使用料 10,000円×2回=20,000円 資料印刷費(※2) 100円×50部×2回=10,000円 ・あいはぐパスポート広報アイテム作成費用(卓上のぼりおよびステッカーは協賛店登録店舗へ配布) 卓上のぼり 210円×300個=63,000円 ステッカー 20円×300枚=6,000円 ミニパンフレット(※3) 20円×1,500部=30,000円 協賛店登録案内チラシ(※4) 10円×3,000部=30,000円</p>		

- (※1) 滋賀県の結婚・子育て支援事業の内容を周知するための資料。プロモーターが訪問する企業に対して配布。
- (※2) セミナー時に配布する資料。セミナーに参加する企業担当者に対して配布。
- (※3) あいはぐパスポート会員対象者向けにあいはぐパスポート事業を周知するパンフレット。
 配布先 プロモーター訪問企業: 120か所 × 1部 = 120部
 市町: 19市町 × 50部 = 950部
 あいはぐ応援団参画団体から市町を除いた団体: 17団体 × 25部 = 425部
- (※4) 配布先 プロモーター訪問企業: 120か所 × 5部 = 600部
 市町: 19市町 × 30部 = 570部
 滋賀県経済産業協会加盟企業: 430社 × 1部 = 430部
 淡海子育て応援団協賛企業店舗: 1,880か所 × 1部 = 1,880部

【次年度以降に向けた事業の方向性】
 結婚・子育て支援事業に参画した企業の声を発信していき、さらなる企業の参画を促していく。

【事業実施にあたっての留意点】
 本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値
		プロモーターが働きかけを行った企業・団体数	社	150
		あいはぐパスポートの協賛店舗(令和2年1月現在登録数: 127店舗)	か所	300
		(令和2年1月現在登録数: 1,603か所)	か所	1,880
		プロモート事業の中で実施する研修会に参加した1回あたり人数(計2回実施)	人	50
		する気づきを得られた」と回答した参加者の割合	%	70
・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	市町少子化対策担当者連絡会議、あいはぐプロジェクト応援団ネットワーク会議を開催する。			
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	結婚・子育て支援事業に参画した民間企業のネットワークを活用し、さらなる民間企業への働きかけを行っていく。			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 滋賀県商工観光労働部女性活躍推進課 ・多様な生き方があることを前提とし、特定の価値観の押し付けやプレッシャーを与えるようなものにならないこと。 ・「男性は結婚して一人前である」「女性は早く結婚しなさい」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観の押し付けにならないよう留意し、ワークライフバランスや男性の家事・育児参画等の推進など、性別役割意識の解消に配慮すること。 ・企業や団体等が情報提供を受けた者の私的なことに過度に立ち入ることがないようにすること。 ・結婚につながる活動に対する支援を苦痛ととらえる人もいることに留意すること。			
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局: _____			

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(都道府県分)個票

都道府県名 **滋賀県** (都道府県: **滋賀県**)
 本事業の担当部局名 **健康医療福祉部子ども・青少年局**

事業メニュー	優良事例の横展開支援		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	1-(3) その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	職場交流補助事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
所要見込額 ※(注)1	600 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 300 千円)		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県においては、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における自然増のための施策「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトにより少子化対策に総合的に取り組んでいるところである。</p> <p>この中で、高校・大学等と連携したライフデザイン教育の普及促進や企業・団体と連携した結婚支援パスポート事業、出会いの場創出のための連携の場づくり等、企業、団体、高校・大学、市町等と連携して希望する人が結婚できるよう、若者を社会全体で応援する施策を展開している。</p> <p>本事業は企業・団体が行う出会いの場創出のための自主的な取組の足掛けとなる施策である。</p>		
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3		
	<p><現状と課題> 平成29年度に実施した結婚支援に関する企業実態調査において、企業が従業員の結婚支援を行うことは従業員の定着や仕事への意欲向上につながるとして前向きに捉える企業が約50%見られたものの、実際に従業員の結婚支援につながる従業員の定着や仕事への意欲向上に向けた取組を行っている企業は13%と少ないという結果が見られたところ。このことから、自主的に性別役割分担意識の解消、働き方改革の推進、ワークライフバランスの実現に向けた取組を行う企業・団体が増加していく仕組みづくりを行っていく必要がある。</p> <p><課題への対応> 複数の企業等がワークライフバランス、ライフプラン、男性の家事育児参画等、従業員等に対して性別役割分担意識の解消や働き方改革の推進に資するセミナーを開催することで、複数企業が情報交換を行う場を提供することを目的としてイベントを実施する場合の経費を補助することで、自主的に性別役割分担意識の解消、働き方改革の推進、ワークライフバランスの実現に向けた取組を行う企業・団体が増加していくよう、働きかけを行う。</p> <p>なお、当事業は平成29年度にも実施をしていた事業であるが、平成29年度に補助を受けた団体では、県補助が終了した後も自主的に取組を実施されていく見込みが立ったことから一旦事業を終了したものの、今後、更に自主的に取組を実施されていく企業・団体を増やしていくべく、再度補助事業を実施する。このことから、補助対象企業・団体募集時に「今までに当事業の趣旨に合致した取組を実施したことがない企業・団体を優先的に補助する」旨呼びかけを行っていく。</p>		
個別事業の内容	<p><経費内訳> (補助金上限200千円/回 × 3団体 = 600千円)</p> <p>積算例 ワークライフバランス推進のための研修会 200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 50千円 ・講師旅費 28千円 ・会場代 30千円 ・職員旅費(講師打ち合わせ) @28千円×2人=56千円 ・職員旅費(当日旅費) @2千円×3人=6千円 ・印刷費 10千円 ・通信費 10千円 ・消耗品費 10千円 		
	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 次年度以降は企業・団体の自主的な取組を推進していく。</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>		
・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値
	セミナー等のイベント開催数	回	3
	参加人数(1回あたりの参加予定人数を30人とし、その80%)	人	72
	テーマに応じた参加者の意識変容	%	80
	【例】ワークライフバランスの推進を積極的に考えることができた割合 等		

個別事業の内容	・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	市町少子化対策担当者連絡会議、あるいはプロジェクト応援団ネットワーク会議を開催する。
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	県と連携した企業等の自主的な取組を推進していく。
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 滋賀県商工観光労働部女性活躍推進課</p> <p>(配慮すること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な生き方があることを前提とし、特定の価値観の押し付けやプレッシャーを与えるようなものにならないこと。 ・「男性は結婚して一人前である」「女性は早く結婚しなさい」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観の押し付けにならないよう留意し、ワークライフバランスや男性の家事・育児参画等の推進など、性別役割意識の解消に配慮すること。 ・企業や団体等が情報提供を受けた者の私的なことに過度に立ち入ることがないようにすること。 ・結婚につながる活動に対する支援を苦痛ととらえる人もいることに留意すること。
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p><input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式</p> <p><input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容)</p> <p>(随契の理由)</p> </div>
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 } 取組名: <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p style="margin-left: 100px;">有の場合の担当部局:</p>

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(都道府県分)個票

都道府県名 **滋賀県** (都道府県: **滋賀県**)
 本事業の担当部局名 **健康医療福祉部子ども・青少年局**

事業メニュー	優良事例の横展開支援		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	1-(2) 各地域において結婚支援を行うボランティア等(マリッジサポーター等)の育成、組織化、交流体制の構築等により、各地域で結婚を希望する者が適時適切に相談できるような体制の整備や、新たなマッチングを実現するための取組		
個別事業名	結婚支援員交流・育成事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
所要見込額 ※(注)1	91 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 45 千円)		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県においては、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における自然増のための施策「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトにより少子化対策に総合的に取り組んでいるところである。</p> <p>この中で、高校・大学等と連携したライフデザイン教育の普及促進や企業・団体と連携した結婚支援/サポート事業、出会いの場創出のための連携の場づくり等、企業、団体、高校・大学、市町等と連携して希望する人が結婚できるよう、若者を社会全体で応援する施策を展開している。</p> <p>本事業は団体・行政等で活動する結婚支援員の育成を行うことで県内で開催される出会いの場創出イベント活性化に資する事業として重要な施策である。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>県主催の出会いの機会の場創出イベントに市町および団体で活動されている結婚支援員に参加していただき、事業実施中、事業終了後のフォローを依頼する。また、他府県で活発に交流されている結婚支援員との交流の場をもち、スキルアップを図った上で、県事業の中で実践を図ってもらう。また、他団体の結婚支援員と活動を共にすることで、ネットワークを拡大してもらう。</p> <p><現状と課題> 本県では結婚支援員の活躍が出会いの場創出イベントでのベアリング率上昇に大きく寄与しているところであるが、結婚支援員の活動の場が所属している自治体・団体に限られているところである。県において結婚支援員同士の交流・研修の場をもつことによりネットワークを拡大してもらうことで、更なる結婚支援対象者のマッチングの幅を広げる。</p> <p><経費内訳> (スキルアップ研修) ※県単価基準に基づき算出 ・講師謝金 5,300円×3H=15,900円 ・講師旅費 5,280円 ・資料印刷費 100円×15部=1,500円 ・研修参加結婚支援員旅費 1,600円×15人=24,000円 小計 46,680円</p> <p>(結婚支援員活動費) 3,000円×15人=45,000円</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 次年度以降も継続して、結婚支援員の交流の機会・スキルアップの場を設けていくとともに、活動していただく結婚支援員のリクルート活動も行ってもらえるよう働きかける。</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値
	研修に参加した結婚支援員の人数	人	15
	イベント参加者のうち、結婚支援員の支援を受けた者の満足度	%	80
	研修後の意識変容、行動変容が見られる参加者の割合	%	80

個別事業の内容	・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	市町少子化対策担当者連絡会議、あいはぐプロジェクト応援団ネットワーク会議において、当事業の実施結果を共有することで、更なるスキルアップを図る。
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	結婚・子育て支援事業に参画した民間企業のネットワークを活用し、さらなる民間企業への働きかけを行っていく。
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 滋賀県商工観光労働部女性活躍推進課</p> <p>(配慮すること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な生き方があることを前提とし、特定の価値観の押し付けやプレッシャーを与えるようなものにならないこと。 ・「家事・育児は女性の仕事」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観の押し付けにならないよう留意し、ワークライフバランスや男性の家事・育児参画等の推進など、性別役割意識の解消に配慮すること。 ・企業や団体等が情報提供を受けた者の私的なことに過度に立ち入ることがないようにすること。
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p style="margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由) </p>
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p style="margin-left: 20px;">取組名: _____</p> <p style="margin-left: 20px;">有の場合の担当部局: _____</p>

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(都道府県分)個票

都道府県名 **滋賀県** (都道府県: **滋賀県**)
 本事業の担当部局名 **健康医療福祉部子ども・青少年局**

事業メニュー	優良事例の横展開支援		
区分	結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		
関連事業メニュー	2-(3) 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組		
個別事業名	高校生向けライフデザイン出前講座事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
所要見込額 ※(注)1	1,600 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 800 千円)		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県においては、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における自然増のための施策「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトに位置づけた「滋賀で家族になろう推進プラン」により少子化対策に総合的に取り組んでいるところである。</p> <p>この中で、高校・大学等と連携したライフデザイン教育の普及促進や企業・団体と連携した結婚支援パスポート事業、出会いの場創出のための連携の場づくり等、企業、団体、高校・大学、市町等と連携して希望する人が結婚できるよう、若者を社会全体で応援する施策を展開している。</p> <p>本事業は、若者が自らの進路を選択する際に就職のみならず、将来のライフイベントを踏まえた生活のあり方も視野に入れて総合的に考えることができるようにする上で、重要な施策である。</p>		
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3		
	<p>○現状と課題 高校生を対象としたライフデザイン出前講座については、県内の高校から「やりたい」「ゆくゆくは教師自身ができるように学びたい」といった声があり、ニーズがあると感じている。 しかし、高校でのライフデザイン出前講座実施にあたってはカリキュラムや学校行事等との兼ね合いから、実施をしたくても難しいという課題がある。</p> <p>○課題への対応 高校からのニーズに応えるべく、令和2年度の本事業の実施予定回数を増やす。また、ゆくゆくは教員自身がライフデザイン講座を実施できるように委託先と教員との事前打ち合わせ、フィードバックの場を設ける。</p> <p>○取組内容 【高校生向けライフデザイン出前講座の実施(1,600千円)】 本個別事業では、平成30年度に作成した高校生向けライフデザインプログラムを活用し、希望する県内の高校等へライフデザイン出前講座を実施するものである。(クラスごとの家庭科、LHRや複数クラスでの総合学習での実施等各校の実態に応じて工夫を施し、実施予定。) 実施にあたっては、県教育委員会等と連携し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせるようすすめていく。また、グループワークの機会を設けることとで、他者の考えを知り、視野を広げることができるように努める。</p> <p>○積算根拠 【委託料】※県単価基準に基づき算出 ・講師謝金 6,000円×3.5H×1名×35回=735,000円 ・講師旅費 1,600円×35回=56,000円 ・コーディネーター人件費(事前調整、当日運営含む。)6,800円×(35+2×7)回=333,200円 ・当日スタッフ旅費 1,600円×35回=56,000円 ・講師打ち合わせ等謝金 6,000円×1H×2回×7校=84,000円 ・事前打ち合わせ等旅費 1,600円×2回×7校×2人=44,800円 ・資料作成費(※) 100円×30部×35回=105,000円 ・消耗品費 49,700円 ・通信運搬費等 140円×2通×7校=1,960円(学校との通信料) 140円×6通=840円(県庁との通信料)</p> <p>・消費税 146,650円</p> <p>※ライフデザイン講座で生徒が授業時に使用するレジュメ</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 次年度以降も継続して、平成30年度に策定した高校生向けライフデザインプログラムを出前講座により広く普及させていくとともに、教育委員会等と連携して各高校においてもプログラムを活用したライフデザイン教育が実施されるよう進めていく。教員自身が実施できるようにノウハウを伝授する機会も確保できるように努める。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 ・石川県 若者と親子のふれあい交流事業</p>		

	KPI項目	単位	目標値			
個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	実施高校数	校	7		
		【令和元年度:4校(1月末現在)】				
		「将来について考えるきっかけとなった」と答えた参加者の割合	%	90		
		【令和元年度:93%(1月末現在)】				
		講義等を友人や後輩に薦めたいと思った参加者の割合	%	70		
		ライフデザイン講座に参加した人数	人	1,050		
		【令和元年度参加人数:592人(1月末現在)】				
		妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識を得られた参加者の割合	%	50		
	ライフデザインの大切さを感じさせられた参加者の割合	%	70			
	・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	市町の少子化対策担当者連絡会議において、県全体としての少子化対策事業に関する情報共有を行う。				
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	平成30年度に作成した高校生向けライフデザインプログラムを活用し、プログラム作成に携わった子育て支援団体等や県教育委員会等と連携して県内の高校へライフデザイン出前講座を実施する。					
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 滋賀県商工観光労働部女性活躍推進課 ・多様な生き方があることを前提とし、特定の価値観の押し付けやプレッシャーを与えるようなものにならないこと。 ・「男性は結婚して一人前である」「女性は早く結婚しなさい」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観の押し付けにならないよう留意し、ワークライフバランスや男性の家事・育児参画等の推進など、性別役割意識の解消に配慮すること。 ・企業や団体等が情報提供を受けた者の私的なことに過度に立ち入ることがないようにすること。 ・結婚につながる活動に対する支援を苦痛ととらえる人もいることに留意すること。					
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)					
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 取組名: _____ 有の場合の担当部局: _____					

令和元年度地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(都道府県分)

都道府県名 滋賀県

都道府県名	滋賀県		自治体コード: 250007
事業名	滋賀で家族になろう推進事業	所要見込額 ※(注)1	2,341 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本県の状況は、出生率は8.2(平成30年)で全国平均7.4を上回り、全国第3位と高い状況ではあるものの、平成26年10月以降は人口減少局面に転じた上に、婚姻率は4.7(平成30年)と全国平均4.7と同率に留まっている状況にある。</p> <p>本県では、子どもが生まれる前から自立するまでの切れ目ない支援を行うため、令和2年3月に「淡海子ども・若者プラン」を策定するとともに、令和2年4月に「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀(仮)総合戦略」をそれぞれ策定し、企業・団体等と協働して希望する若者の結婚を社会全体で応援する機運の醸成に取り組んできた。</p> <p>平成30年度においては、出会いの場づくりを応援する企業・団体・市町とのネットワーク構築のための意見交換会や研修会の実施を行ったところである。</p> <p>また、平成29年度に実施した結婚支援に関する企業実態調査において、企業が従業員の結婚支援を行うことは従業員の定着や仕事への意欲向上につながるとして前向きに捉える企業が50%見られたものの、実際に結婚支援を行っている企業は13%と少ないことが課題として浮かび上がったことから、令和元年度は県内企業に勤める若手社員を対象とした出会いの機会創出を図るべく、企業間交流セミナーを実施した。今後も引き続き、各企業におけるワークライフバランスの推進や企業の結婚支援パスポート、子育て支援パスポートへの参画等により、社会全体で結婚、子育てを応援する機運の醸成を図っていく必要がある。</p> <p>また、高校生・大学生を中心に結婚、妊娠・出産、子育て等の将来を見据えたライフデザインを考える機会の提供にも取り組んできた。</p> <p>令和元年度は、平成29年度に構築した大学生向けライフデザインプログラム等を活用し、ライフデザイン講座を実施する大学等への実施経費の補助を行うとともに、平成30年度に高校生向けのライフデザイン講座のプログラムの策定を行ったところであり、今後、各高校のカリキュラムの中にライフデザイン講座を組み込んでもらえるよう、教育委員会等とも連携を図り、広く普及していくことが重要であると考えている。</p>		
都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>本県の少子化対策については、「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀(仮)総合戦略」における自然増のための基本施策1「みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現」に基づき実施している。</p> <p>本県では、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、産産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に産み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めることとしている。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>滋賀県の旧戦略「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトにおけるKPIは、「出生数を13,000人で維持」となっており、同様の目標を設定することとする。</p> <p>出生数を13,000人で維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 出生数 13,000人(令和2年) 合計特殊出生率 1.69人(令和元年) 		
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数:6,455(平成30年)、婚姻率:4.7(平成30年)、出生数:11,350人(平成30年)、出生率:8.2(平成30年)</p>		
事業内容	1. 自治体間連携を伴う取組に対する支援		所要見込額 0 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	2. 子育てに寄り添う地域づくり支援		所要見込額 0 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円

3. 優良事例の横展開支援		所要見込額	2,341 千円
個別事業名	ライフデザイン講座等開催支援事業	所要見込額	600 千円
個別事業名	子育て情報発信事業	所要見込額	1,741 千円
個別事業名		所要見込額	千円
個別事業名		所要見込額	千円
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

令和元年度地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(都道府県分)個票

都道府県名 滋賀県 (都道府県: 滋賀県)
 本事業の担当部局名 健康医療福祉部子ども・青少年局

事業メニュー	優良事例の横展開支援			
区分	結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組			
関連事業メニュー	3-(3) 主に若い世代に対し、結婚・妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組			
個別事業名	ライフデザイン講座等開催支援事業			
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日			
所要見込額 ※(注)1	600 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 300 千円)			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)2 ○現状と課題 ライフデザイン講座や幼児ふれあい体験活動を実施し、学生からは「将来について考えるきっかけとなった」と多くの声が寄せられているが、学生を見ていると、結婚・妊娠・出産、子育てを見据えたライフデザインを描くより、就職活動を見据え働くことや現実とはなれた理想の結婚・妊娠・出産、子育てに重きを置いたライフデザインを描く傾向がある。 そのため、事業を継続していくなかで、いかにリアルな(今生きる社会での環境等を踏まえたうえで)結婚・妊娠・出産、子育てに向き合う機会を提供するかが、課題となっている。			
	○課題への対応 幼児ふれあい体験活動を実施すると、学生自身が母親や父親からヒアリング、幼児に触れ合うことで子育てすることの楽しさや難しさ、妊娠・出産における夫婦の助け合いの大切さを知ることや子どもが欲しい、結婚したいという意思の高まりにつながると感じた。 そのため、令和2年度に実施する本事業は、「幼児ふれあい体験活動」を優先に採択することや、ライフデザイン講座とともに「幼児ふれあい体験」を導入することを促すよう努めていきたい。			
○取組内容 【概要】 本事業では、幼児ふれあい体験活動や平成29年度に滋賀県が構築した大学生向けライフプランニングプログラムを始めとするライフデザイン講座を実施する大学・短期大学等に対し実施経費を補助する。 乳幼児ふれあい体験を実施する場合には、地域の子育て支援センター等との連携を図る。また、ライフデザイン講座を実施する場合には、平成30年度に学生のアイデアをもとに作成した映像の活用を促す。				
【補助対象者】 大学・短期大学、県内の学生にセミナーを実施する団体等 【補助対象事業】 幼児ふれあい体験やライフデザイン講座の実施 【補助対象経費】 補助対象事業実施に要する謝金、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料および賃借料 【補助上限額】 1事業につき上限100千円				
【事業費積算】 100千円×6事業=600千円 【次年度以降に向けた事業の方向性】 新規にライフデザイン講座を実施する大学・短期大学をさらに拡大していくと同時に、過去に実施済みの学校においては定期的実施できる体制を整えていく。また、本事業を通して、幼児ふれあい体験活動をより多くの学生に提供できるように地域の子育て支援センター等と大学のつながりをつくっていく。				
・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)3	KPI項目	単位	目標値	
	幼児ふれあい体験活動の実施回数	回	3	
	【令和元年度実施回数:2回(1月末現在)】			
	講義等を友人や後輩に薦めたいと思った参加者の割合	%	70	
	ライフデザイン講座、幼児ふれあい体験に参加した人数	人	(延べ) 360	
	【令和元年度参加人数:(延べ)471人(1月末現在)】			
	妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識を得られた参加者の割合	%	50	
ライフデザインの大切さを感じられた参加者の割合	%	70		

個別事業の内容	<p>・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)4</p>	<p>市町、結婚支援団体等で構成するあいはくプロジェクト応援ネットワークおよび市町の少子化対策担当者連絡会議において、県全体としての少子化対策事業に関する情報共有を行う。</p>
	<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)5</p>	<p>県内の大学が講座を実施するにあたり、子育て支援団体やNPO等と連携した取り組みとなるよう、コーディネートする。</p>
	<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)6</p>	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 商工労働部女性活躍推進課</p> <p>多様な生き方があることを前提とし、特定の価値観の押し付けやプレッシャーを与えるようなものにならないこと。 「男性は結婚して一人前である」「女性は早く結婚しなさい」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観の押し付けにならないように留意し、ワークライフバランスや男性の家事・育児参画の推進など、性別役割意識の解消に配慮すること。 企業や団体等が情報提供を受けた者の私的なことに過度に立ち入ることがないようにすること。 結婚につながる活動に対する支援を苦痛ととらえる人もいることに留意すること。</p>
	<p>・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)7</p>	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p style="margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由) </p>
	<p>・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)8</p>	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 { 取組名: } <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p style="margin-left: 40px;">有の場合の担当部局:</p>

令和元年度地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(都道府県分)個票

都道府県名 滋賀県 (都道府県: 滋賀県)
 本事業の担当部局名 健康医療福祉部子ども・青少年局

事業メニュー	優良事例の横展開支援
区分	結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組
関連事業メニュー	3-(6) その他、各地域において、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組
個別事業名	子育て情報発信事業
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日
所要見込額 ※(注)1	1,741 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 870 千円)
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)2</p> <p><現状と課題> これまで、本事業では子育てを応援するサービスの実施や、子育て中の親子が気軽に外出できる環境づくりなどの取組を広く企業や店舗に働きかけるとともに、その趣旨に賛同した企業等を応援団として登録し、その取組内容を少子化対策ポータルサイト「ハグナビしが」で発信することにより、社会全体で子育て世帯を応援する機運の醸成を図ってきた。 しかしながら、平成27年の国勢調査によると、本県の全世帯のうち58.9%が核家族世帯と全国の56.2%を上回るなど、核家族化の進行や、地域コミュニティの希薄化等を背景として、親の子育てに対する負担感や不安感の増大、子育ての孤立化が問題となっている。そのため、これまで以上に子育て支援に関する情報の充実を図り、こうした世帯等について、地域の子育て支援の利用に結びつくような取組の推進が求められている。滋賀県において、誰もが子どもを生み、育てることへの希望を高めるとともに、その実現に向けた具体的な取組を地域や民間団体等とともに、滋賀県が一体となって進めていくことが必要である。</p> <p><課題への対応> ハグナビしがを通じて、子育て世帯と地域の様々な子育て支援団体等の社会資源が繋がり、身近な地域での関係性を構築することで、子育て世帯が感じる孤立感や、子育てに係る負担感の軽減を図り、地域で安心して子育てができる環境を醸成する。また、ハグナビしがでの情報発信を通じて、県内の子育て支援団体等の横のつながりを作り出し、地域における子育て支援の充実を図る。</p> <p>【事業概要】 ①県内の子育て支援団体等の活動紹介、県や市町が行う子育て支援事業(イベント等)に関する情報提供(週1回程度)、子育てに関するコラムの発信による子育て支援情報の充実 ②上記①を行うにあたり、現状のハグナビしがおよびアプリの一部について、より更新しやすく、より見やすくするための改修を実施。 現仕様では、トップページに様々な情報が一括表示され、目的の情報はどこにあるのか分かりにくいことから、必要とする情報に辿りつきやすくなるよう、アイコン等のデザインおよび配置を改める。また、情報更新をしてもアプリを起動しなければ、利用者に気付いてもらえない状況であるため、更新をした際に利用者に通知がされるよう、アプリプッシュ通知機能を追加する。</p> <p><経費内訳> ・ハグナビしがシステム改修業務委託料 385千円 トップページデザイン変更 50,000円×110%=55千円 アプリプッシュ通知 25,000円×12月×110%=330千円 ・子育て情報発信業務委託料 1,356千円 <子育て情報発信業務 720,000円×110%=792,000円> ・取材費 10,000円/日×4日×12月=480,000円 ・取材旅費 1,250円×48回=60,000円 ・HP更新作業工賃 5,000円×36回=180,000円 <広報費 400,000円×110%=440,000円> ・ステッカー作成費用(ハグナビしがのアプリダウンロードのQRコードを掲載したステッカー、母子手帳に貼付) 20円×20,000枚=400,000円 (19市町配布分:700枚×19市町=13,300枚、保健所等関係機関配布分:600枚×7保健所=4,200枚、 いい育児の日等の該当啓発時配布用:2,500枚) <運営管理費 113,000円×110%=124,300円> ・通信運搬費(郵便) 140円×3か所(3か所の取材を予定)×48回=20,160円 ・通信運搬費(電話・インターネット) 2,500円×12月=30,000円 ・消耗品費(コピー用紙等) 63,000円</p>

【次年度以降に向けた事業の方向性】

子育て支援情報のより一層の充実を図るとともに、こまめな情報発信を行い、常に新たな情報を県民へ提供していく。

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI項目</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハグナビしがへの年間アクセス数(令和2年1月現在:24,596)</td> <td>回</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>ハグナビしがアプリのダウンロード数(令和2年1月現在:358)</td> <td>件</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>(令和2年1月現在:1,603か所)</td> <td>か所</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>協力依頼を行った事業所数(令和2年1月現在:50か所)</td> <td>か所</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	KPI項目	単位	目標値	ハグナビしがへの年間アクセス数(令和2年1月現在:24,596)	回	45,000	ハグナビしがアプリのダウンロード数(令和2年1月現在:358)	件	650	(令和2年1月現在:1,603か所)	か所	1,880	協力依頼を行った事業所数(令和2年1月現在:50か所)	か所	100												
	KPI項目	単位	目標値																										
	ハグナビしがへの年間アクセス数(令和2年1月現在:24,596)	回	45,000																										
	ハグナビしがアプリのダウンロード数(令和2年1月現在:358)	件	650																										
	(令和2年1月現在:1,603か所)	か所	1,880																										
	協力依頼を行った事業所数(令和2年1月現在:50か所)	か所	100																										
・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)4	市町が主体となって取り組んでいる子育て支援事業等について集約を行い、ハグナビしがで広く県民へ情報提供を行っていく。																												
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)5	社会全体で子育て家庭を支える環境づくりを推進するため、子育て家庭を応援するサービスの提供などを行って民間企業や店舗を「淡海子育て応援団」として登録し、その取組内容をポータルサイト「ハグナビしが」等により県民へ広く情報提供を行う。																												
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)6	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 滋賀県商工観光労働部女性活躍推進課 ・多様な生き方があることを前提とし、特定の価値観の押し付けやプレッシャーを与えるようなものにならないこと。 ・「家事・育児は女性の仕事」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観の押し付けにならないよう留意し、ワークライフバランスや男性の家事・育児参画等の推進など、性別役割意識の解消に配慮すること。 ・企業や団体等が情報提供を受けた者の私的なことに過度に立ち入ることがないようにすること。																												
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約 ①子育て情報発信業務 (事業の内容) ②アプリ改修業務 (随契の理由) ①当該団体は、これまで県内において先進的に子育て支援活動に取り組んできた団体であり、県内の子育て支援に関する情報・ノウハウの蓄積等の面から、他に代替しうる団体が無いため。 ②既存のアプリであり、当アプリを開発した業者でなければ改修の実施ができないため。																												
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 取組名: 「ハグナビしが」アプリ改修 有の場合の担当部局: 滋賀県総合企画部情報政策課																												